

## 「遺伝子組換え技術に関する意識調査結果」の概要

### ◆目的

わが国においては、遺伝子組換え作物・食品などが国民に受容されにくい状況にある。これまで、一般国民や消費者などを対象とした意識調査は実施されているが、遺伝子組換え技術などに関して何らかの形で情報発信を行い、様々な影響を与えていると思われる関係者（ステークホルダー）に関する意識や行動実態はほとんど明らかになっていない。

本調査では、遺伝子組換え技術などに関して「情報発信」を行っている「学校教員」「研究者」「自治体職員」「メディア関係者」の4つのグループを対象とした意識調査を実施し、意識と行動実態、課題などを明らかにした。

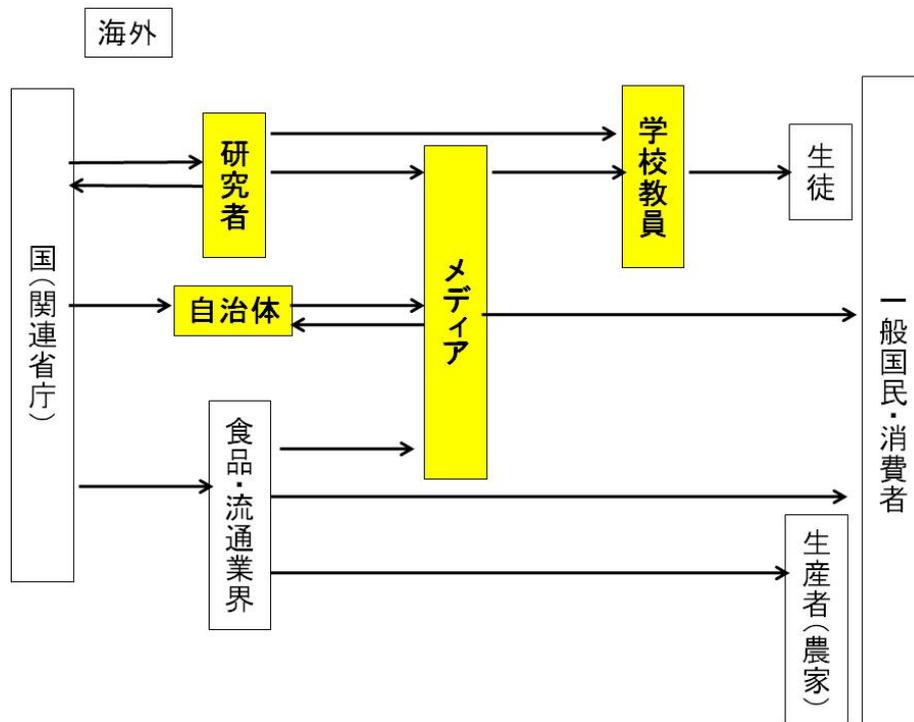


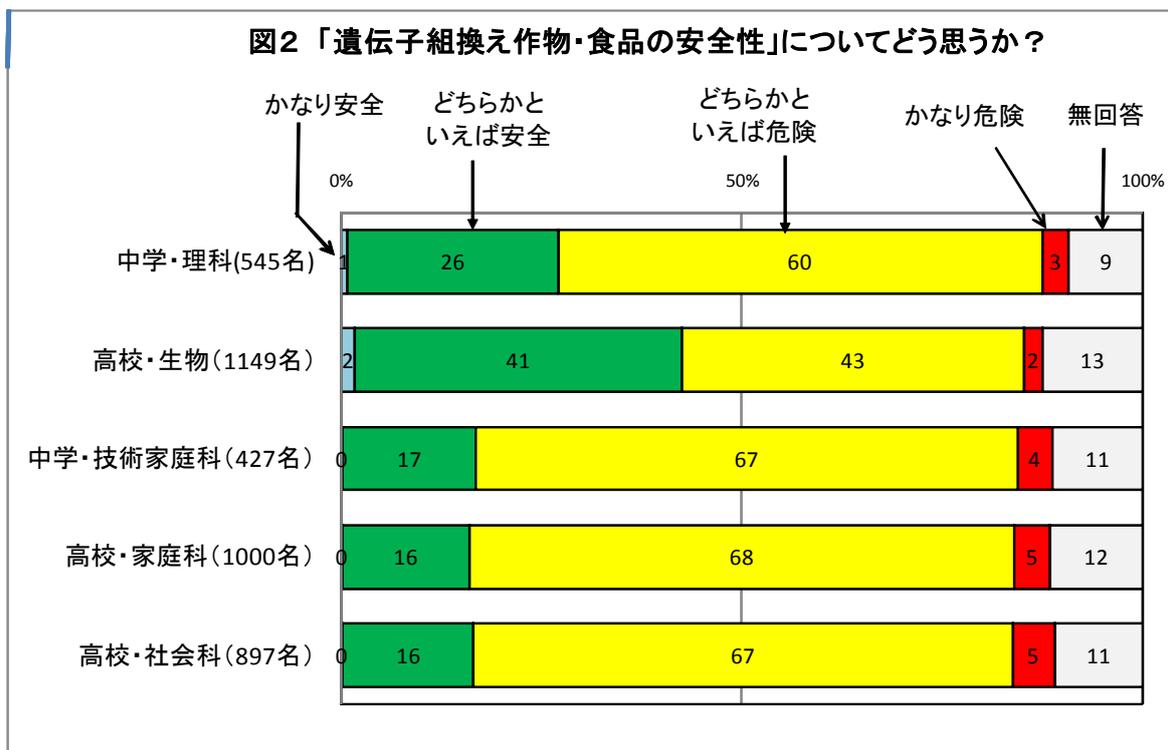
図1 遺伝子組換え技術・食品などの情報の流れ  
(黄色表示は、今回の調査対象)

◆意識調査の対象

表1 意識調査の対象

調査グループ	学校教員	研究者	自治体職員	マスコミ
調査対象	○中学校の理科、技術家庭科の教員 各1000名 ○高等学校の生物、家庭科、社会科の教員 各2000名 合計8000名	遺伝子組換え技術、遺伝子組換え作物・食品などに関連すると思われる研究者  合計800名	47都道府県の「食品安全・衛生」「農政」「消費・生活」部門の行政職員  合計282名	新聞社（全国紙・地方紙）、専門誌・紙などのメディア関係者  合計110名
調査実施時期	2008年1月	2008年2月	2008年2月	2008年3月
有効回答数 (回答率)	4080名 (51%)	244名 (31%)	197名 (70%)	36名 (33%)

◆学校教員の意識調査結果



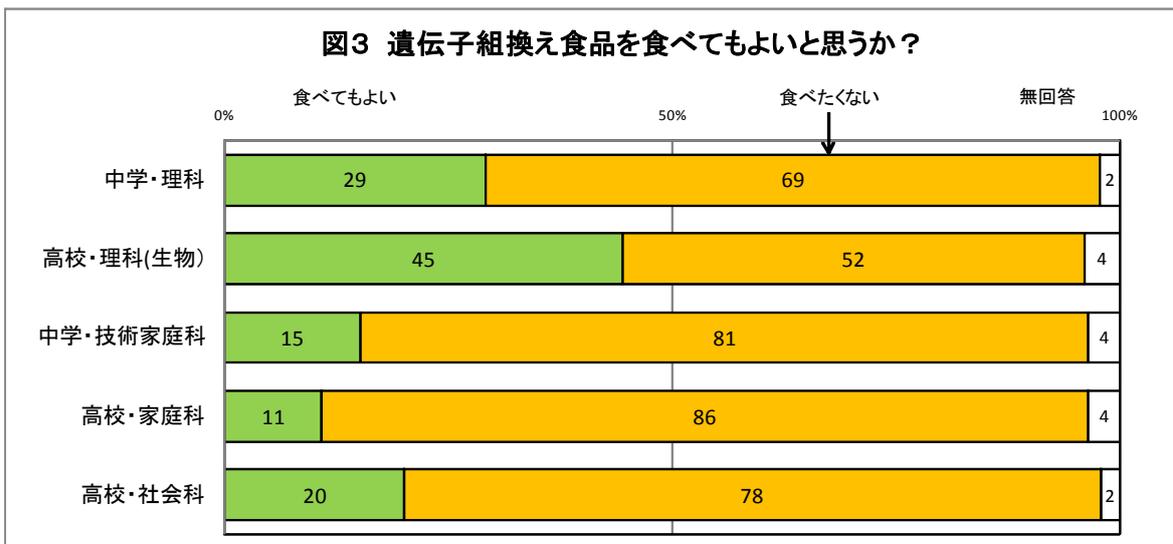
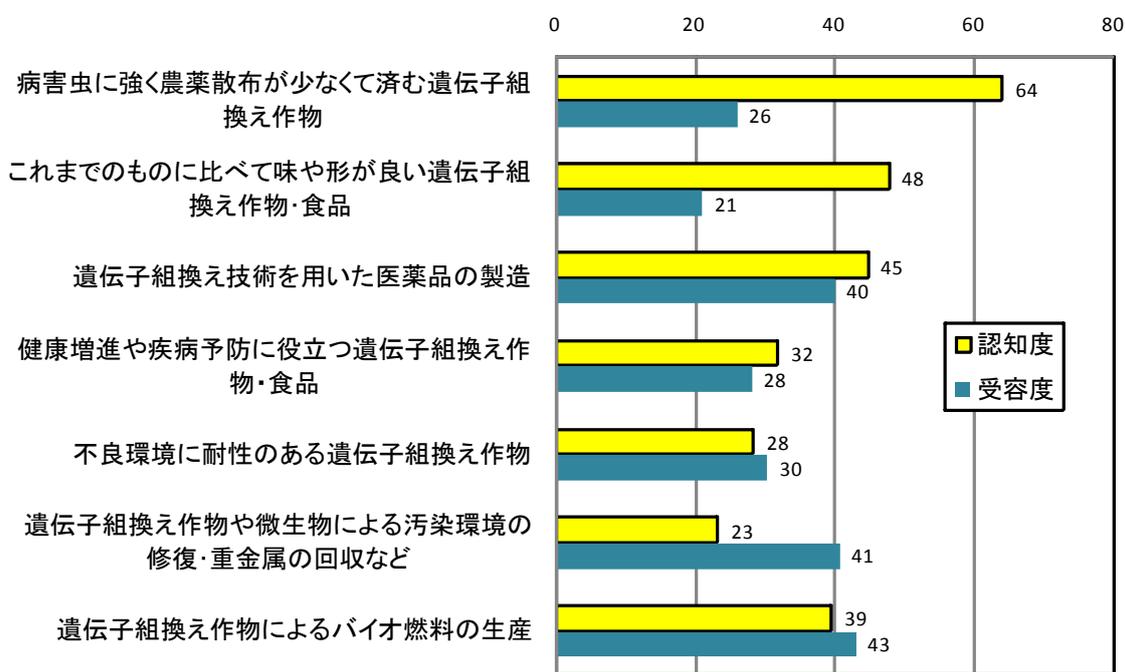


表2 遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物・食品に関する学校教員の知識  
(黄色は、正解率が特に低いもの)

[Redacted content]

図4 遺伝子組換え技術の応用に関する教員の認知度・重要度



(注) 認知度：「知っている」＋「ある程度知っている」

受容度：「積極的に推進すべき」＋「積極的に推進すべき」

図5 遺伝子組換え技術に関連した授業経験の有無

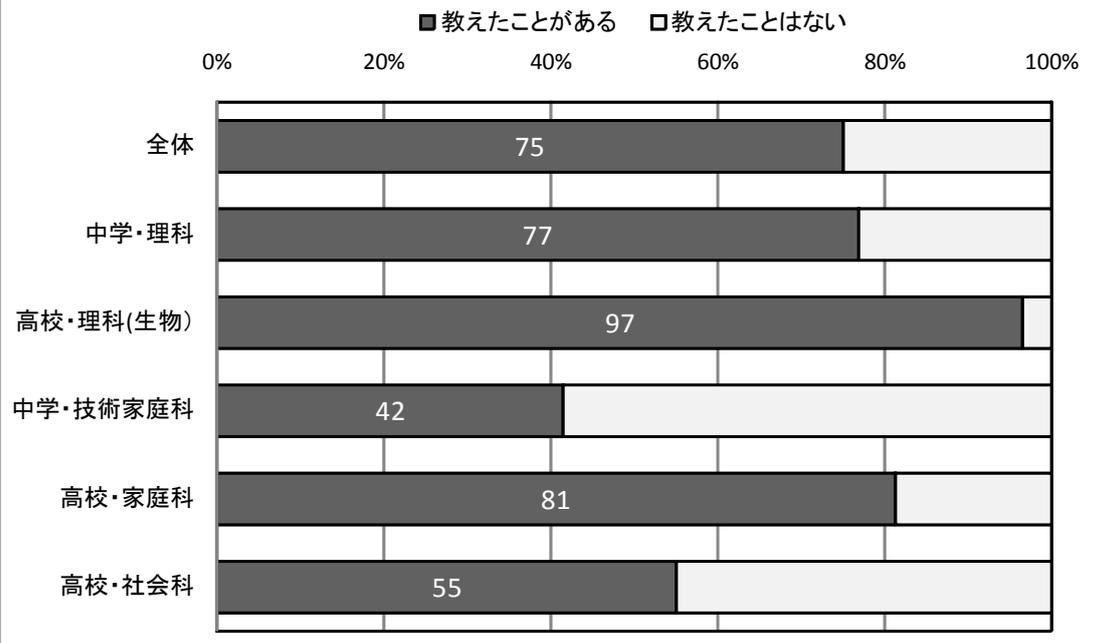
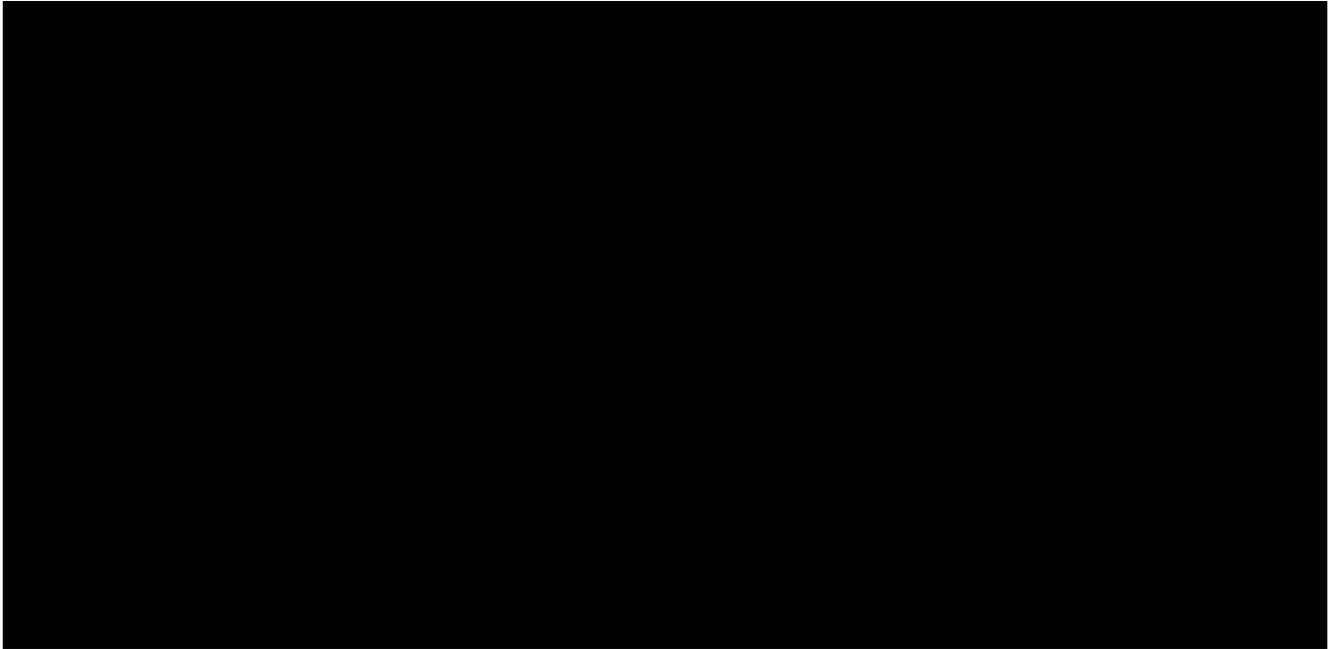
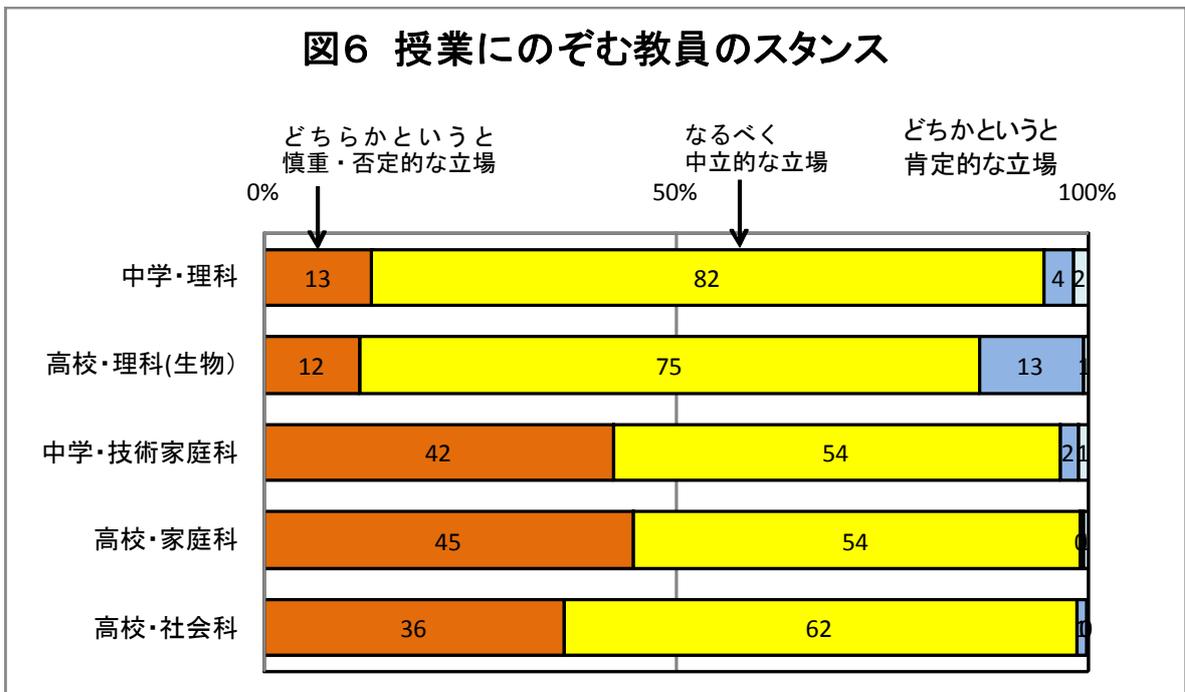


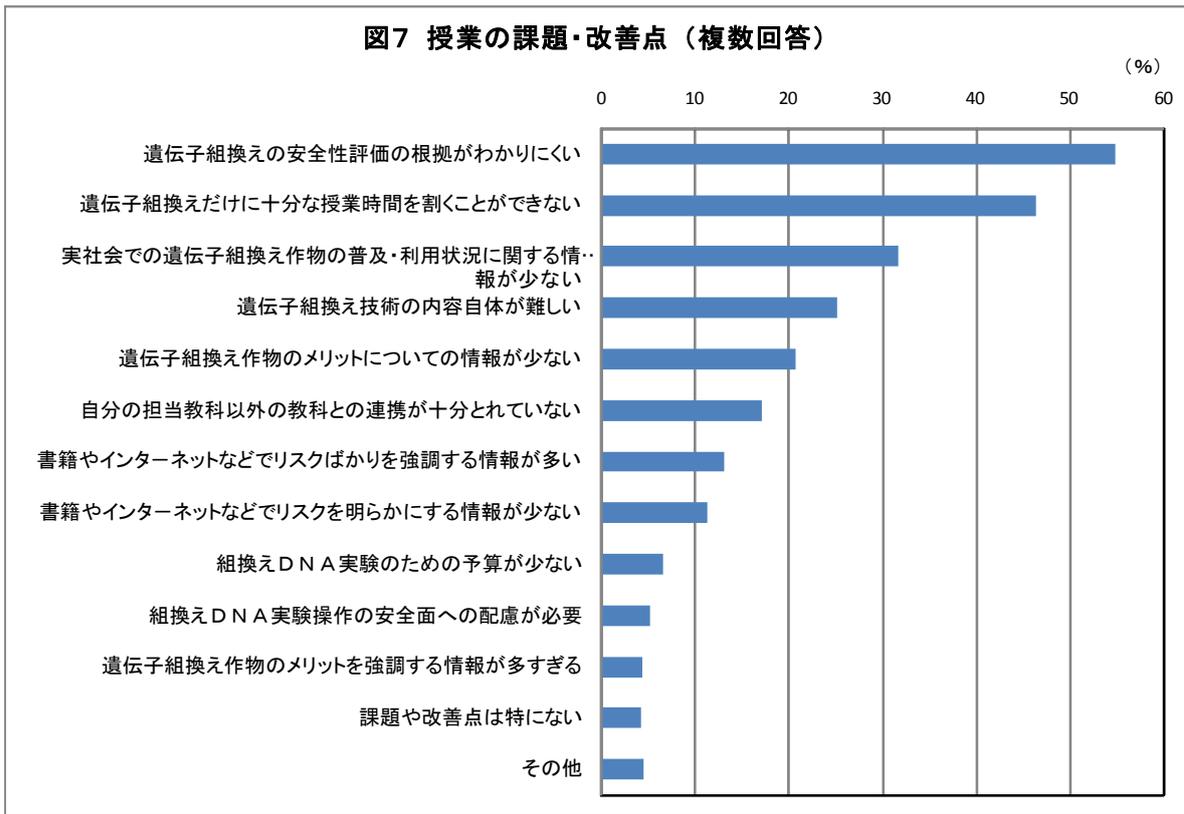
表3 遺伝子組換え技術に関連する授業内容（教科別比較）



（注）黄色表示は、40%以上の項目を示す。

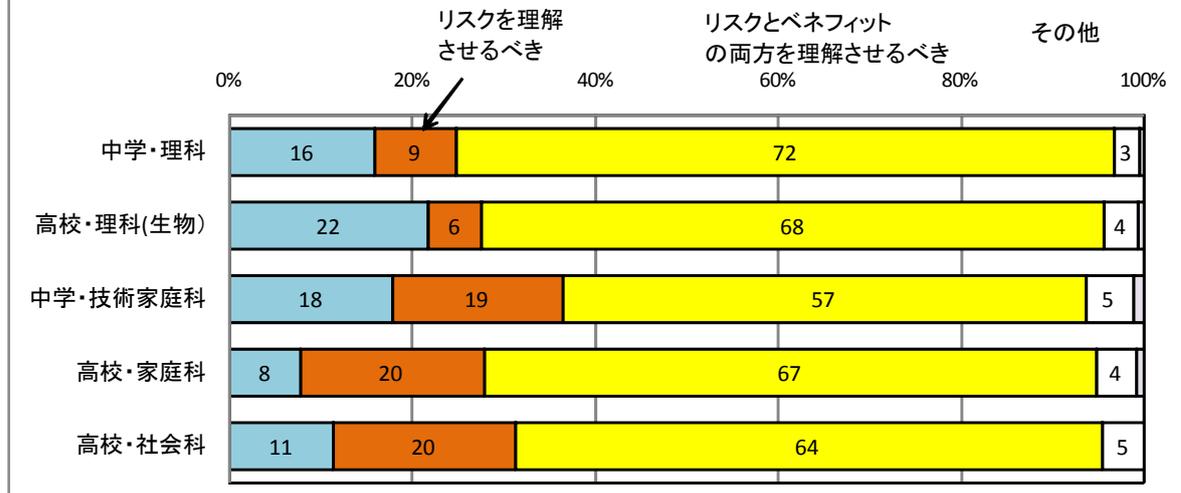
図6 授業にのぞむ教員のスタンス





**表4 今後の授業意向**

図8 「もっと深く教えたい」「今後は教えたい」の主な理由



◆ 研究者の意識調査結果

図9 遺伝子組換え技術の基礎研究の社会的評価(研究者意識)

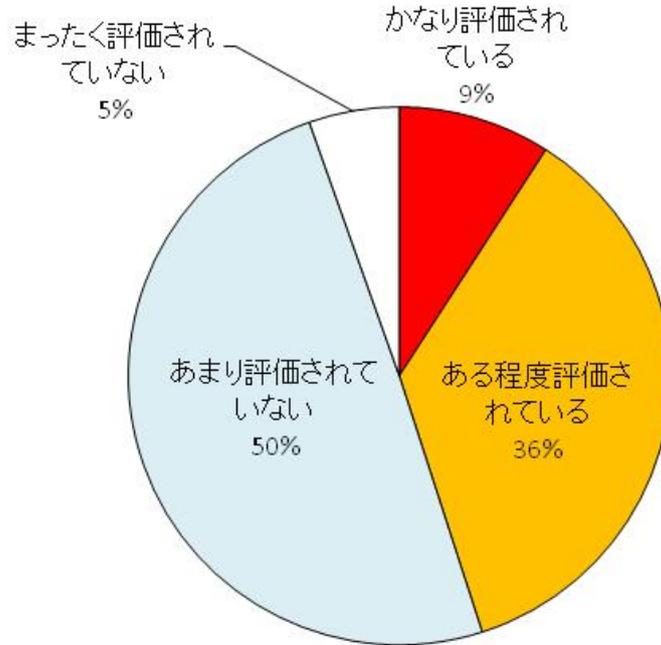


図10 遺伝子組換え技術の基礎が評価されない理由(研究者の認識)

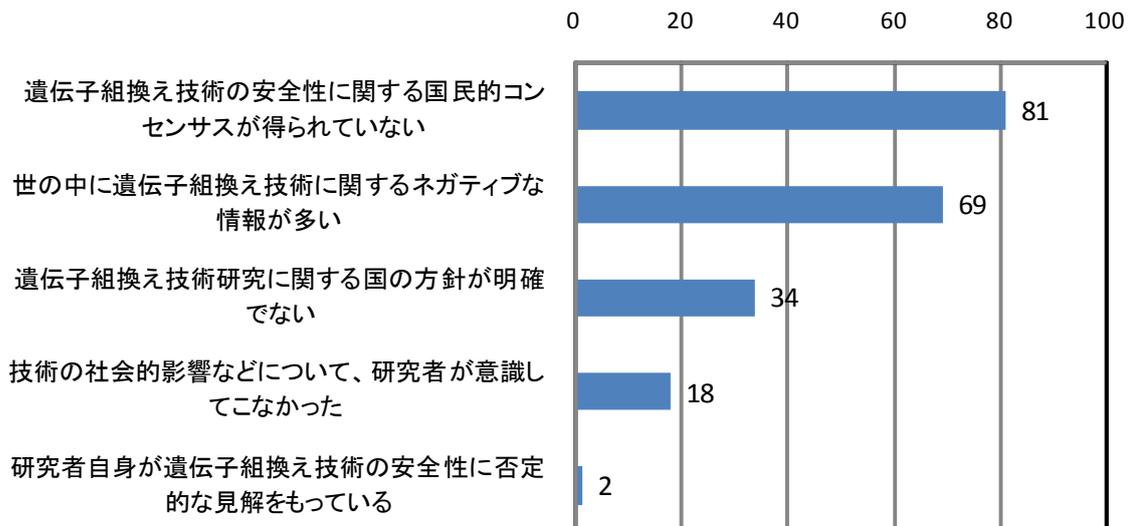


図11 遺伝子組換え技術の実用化研究の社会的受容  
(研究誌者の認識)

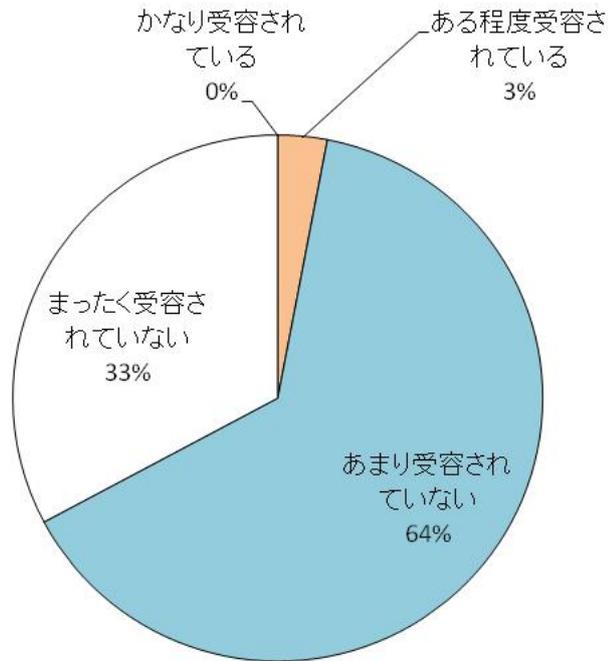


図12 遺伝子組換え技術の実用化研究が受容されない理由  
(研究者の認識)



図13 基礎研究を推進する上での国の役割  
(研究者の意識)

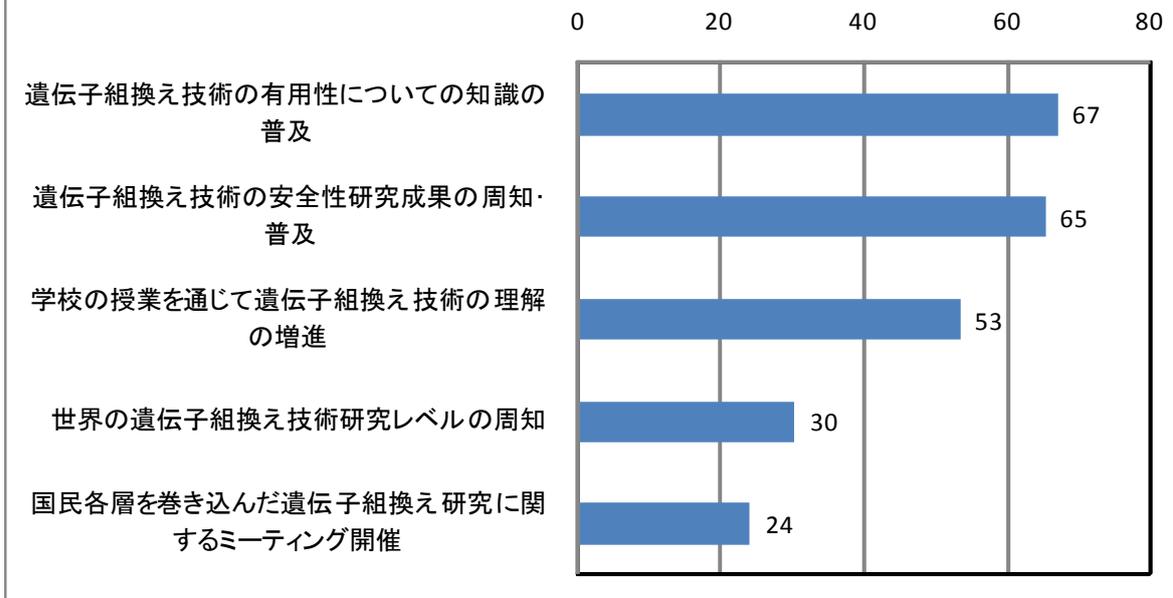
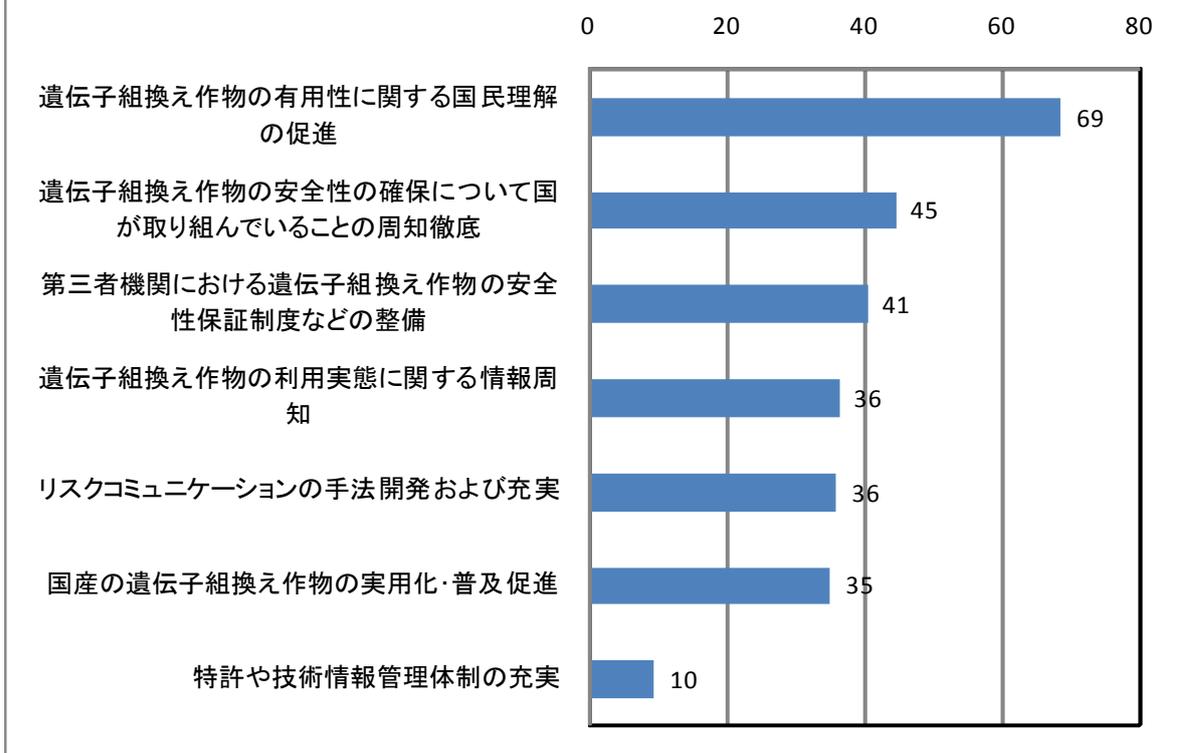


図14 実用化研究を推進する上での国の役割  
(研究者の認識)



◆ 自治体（都道府県）職員の意識調査結果

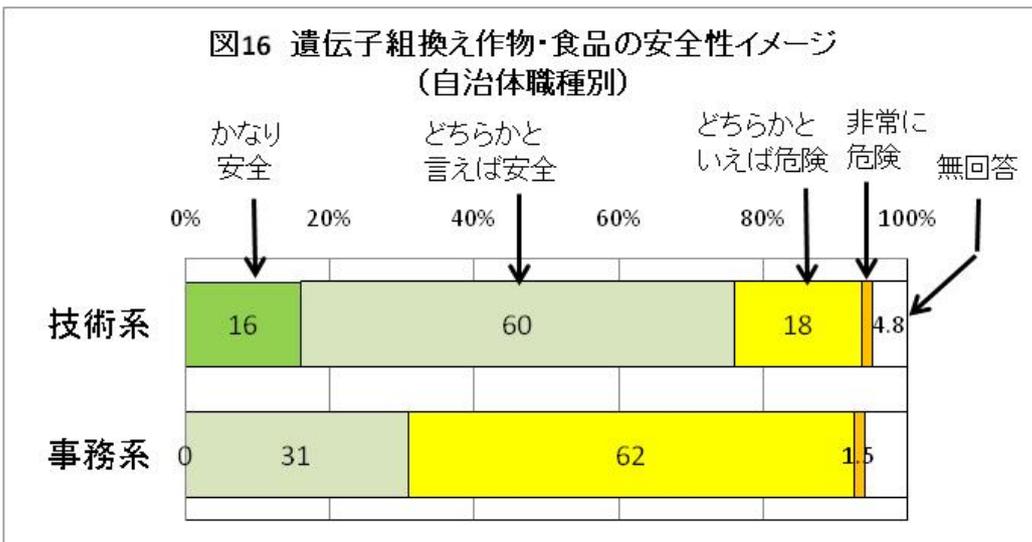
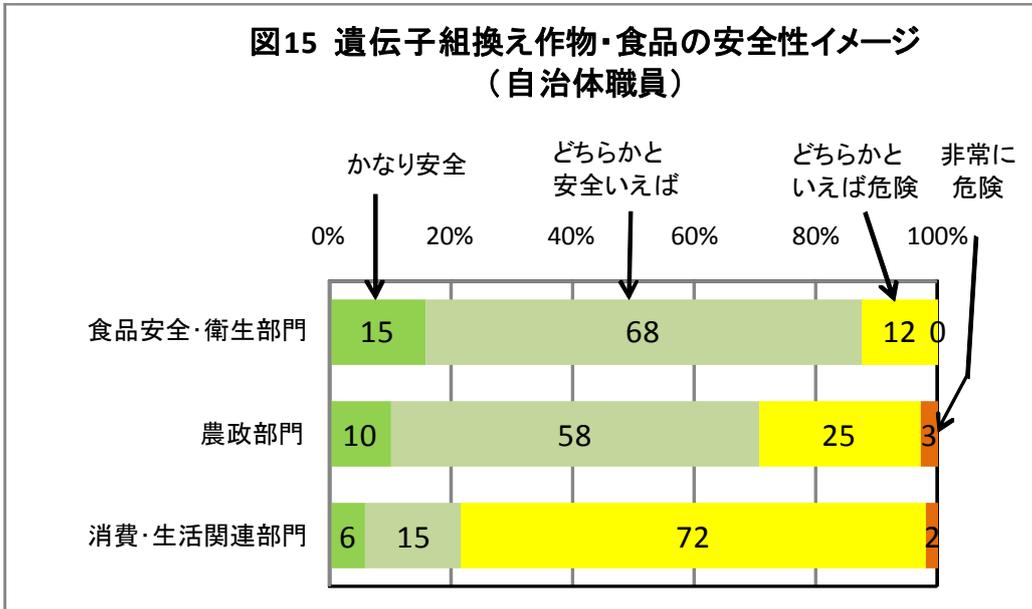
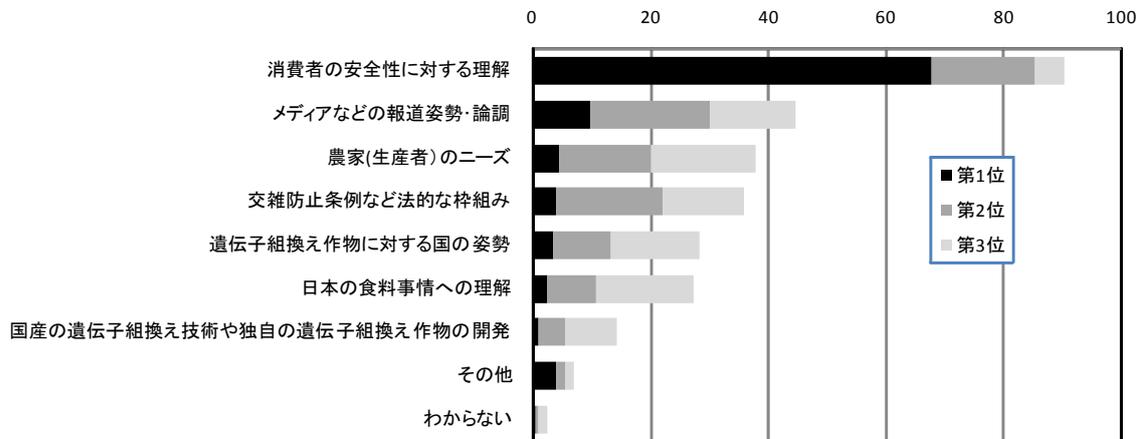


図17 地域において遺伝子組換え作物栽培の是非の判断要因(上位3項目)



◆メディア関係者の意識調査結果

